

R6年 12/16(月) 県へ要望書提出・懇談の報告

県庁にて県の担当者と懇談し要望書を提出いたしました。

<参加者>

長野県保健疾病対策課 健康福祉政策課 1名
障がい者支援課 1名
保健・疾病対策課 2名

支部 小林さゆり支部長 鶴飼正二運営委員
中川真人副支部長 赤沼さち子運営委員
町田まり子運営委員 原山あかね事務局長



【要望1】 ALS等神経難病患者及び重度障がい児者の災害対策を講じてください。

- (1) 指定福祉避難所への直接避難の体制整備を強化してください
(福祉避難所増設と利用対象者の年齢制限撤廃、給電ステーション(蓄電池)の整備)
- (2) 命を守る電源である発電機・蓄電池又は外部バッテリーを日常生活用具給付事業の対象品目に適用するとともに、給付対象者の年齢制限を撤廃するよう全市町村に働きかけてください。

【要望2】 「障がいのある人の権利擁護と共生社会の実現」、「自ら選んだ場所で「安心」して暮らせる環境づくり」の推進、具体的な支援の周知と拡充をお願いしたい。

支援の周知について

長野県障がい者プラン2024では、「障がいのある人の権利擁護と共生社会の実現」、「自ら選んだ場所で「安心」して暮らせる環境づくり」を基本的視点としており、各市町村においては、施設等から地域生活への移行支援が実施されています。しかし当事者が支援を受けられることを知らず諦めたり、施設入所が当たり前になったりしている現状があります。当事者に具体的な支援の情報が届くよう周知の徹底をお願いします。

支援の拡充について

- (1) 人材育成のひとつである3号研修を、患者の命を支える事業として、県の委託事業を立ち上げて頂きたい。
- (2) 重度訪問介護の支給決定の地域間格差をなくし、公平公正を担保してください。
- (3) 地域移行の対象に重度の身体障害者を含めた施策が必要であることをご理解いただきたい。

【要望3】 呼吸リハビリ研修の促進を図るため、県の協力をお願いしたい。

- (1) 呼吸リハビリを行う専門職の人材育成をすすめるため、県の協力をお願いしたい。
- (2) 呼吸リハビリ機器である排痰補助装置のレンタル費用の助成と、LICトレーナーの購入費用の助成を検討してください。

以上の内容で要望しました。

県からの回答は次回の支部だよりで掲載します。